

## OCCTO の電力供給計画、 石炭は 10 年後に電源構成 30% 超え？

2016 年 9 月 7 日

特定非営利活動法人気候ネットワーク

今年 6 月、電力広域的運営推進機関（OCCTO）が「平成 28 年度供給計画の取りまとめ」を公表しました。これまで資源エネルギー庁が一般電気事業者の届出をもとにとりまとめていた電力供給計画は、電力システム改革が進む中、小売電気事業者や発電事業者などから届出を受けた OCCTO が、電気事業法に基づいてとりまとめていくことになっており、今回は、制度改正ならびに、「2030 年の電源構成（エネルギーミックス）」公表後、はじめての報告となります。

とりまとめは、新たにライセンスを取得し届け出られた 314 事業者及びその後供給計画が把握された事業者についてとりまとめたもの。この報告では、今年度の見通しに加え、今後 10 年間の見通しについても示されています。

なかでも、電源構成の変化に関する石炭の見通しでは、非常に興味深いデータが示されました。まず、年間需要が年率 0.5% の割合で今後 10 年増加していくという右肩上がりの見通しに立つ中で、石炭の電源構成（設備容量）は、2016 年度に 4,178 万 kW から 2025 年度 5,060 万 kW と 10 年で現状より 20% 程度も増加し、現状で 30% だったものが、10 年後には 31.9% とさらに増加します。また発電端電力量は、2016 年度 2,805 億 kWh から 2025 年度 3,135 億 kWh に増える見通しとなっています。一方、LNG は設備容量はほぼ横ばいであるにもかかわらず、発電端電力量が 4013 億 kWh から 2809 億 kWh と大幅に減少し、設備利用率も 58.6% から 41.6% にまで減少する見通しで、天然ガスから石炭へという構図も見えてきます。また再生可能エネルギーの導入は小さく止まる見通しです。

この見通しは、昨年、政府が決定した 2030 年の電源構成は、原子力 20~22%、再エネ 22~24%、石炭 26%、LNG 27% とは大きく異なり、今回の供給計画により、事業者による 2025 年の発電端電力量の見通しは、原子力による供給をほとんど想定せず（0.4%）、再エネ 18.3%、石炭 31.9%、LNG 28.6% と、石炭にさらに大きく依存することが明らかになりました。

計画からは、事業者は、原子力については現実的な見通しを立てつつも、需要増を見込みながら、政府の石炭推進政策の後押しを受けて、政府計画を更にもうまわる石炭利用を見通して計画を立てていることが見てとれます。各国において発効へ向けた動きが加速化している「パリ協定」からも大きく逸脱している計画と言わざるを得ません。これでは、

それだけでなく、政府の2030年の電源構成の実現も、世界から「低すぎる」と酷評を受けている日本の温室効果ガス削減目標（2013年比・26%）の達成もできません。

需要拡大路線を前提とし、石炭中心の電力を供給していこうとする事業者に対して、今、明確に省エネ・再エネへシフトしていく方向へのエネルギー政策の大転換が求められるのではないのでしょうか。

#### 参考

- [電力広域的運営推進機関「平成28年度供給計画の取りまとめ及び経済産業大臣への送付について」](#)

お問い合わせ：特定非営利活動法人 気候ネットワーク (<https://www.kikonet.org>)

【東京事務所】〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル 6F

TEL: 03-3263-9210、FAX: 03-3263-9463、E-mail: [tokyo@kikonet.org](mailto:tokyo@kikonet.org)

【京都事務所】〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル 305

TEL: 075-254-1011、FAX: 075-254-1012、E-mail: [kyoto@kikonet.org](mailto:kyoto@kikonet.org)